

市政報告 連載⑩

児童虐待防止条例制定に向けて

民主党川崎市議会議員団 ことばりか子

「星飛雄馬は虐待か?!」
こんな質問が飛び出したのは、先日開催された私たち

市議会議員の会派を超えた勉強会でのことです。全国的に虐待される子供の数は年々増加の傾向にあります。しかし、虐待がわかっていても保護施設の不足や、保護者を経過観察せざるを得ないケースもあるなど、児童相談所が抱える問題は多

様化、複雑化しています。川崎市も例外ではありません。虐待には大別して、暴力や他傷など身体的苦痛を与えるものと、ネグレクトと呼ばれる育児放棄があると呼ぶことができます。どちらの場合にも共通する問題は、深く心が傷ついているはずの子どもが、虐待されていることを隠すこと、そして、親をか

ばうことです。また、もうひとつの問題は、周囲の無関心「他人の家庭に立ち入るべきではない」という日本人ならではの配慮です。その最悪の結果、子どもも命が失われてしまう悲しい事件が後を絶たないのです。子どもの権利条例を制定している川崎市では、学校を通じ、相談窓口の連絡先を記した紙を配布してありますが、子ども自ら虐待による保護を訴えるケースは多くありません。

「星飛雄馬は虐待か?!」
こんな質問が飛び出したのは、先日開催された私たち

市議会議員の会派を超えた勉強会でのことです。全国的に虐待される子供の数は年々増加の傾向にあります。しかし、虐待がわかっていても保護施設の不足や、保護者を経過観察せざるを得ないケースもあるなど、児童相談所が抱える問題は多

様化、複雑化しています。川崎市も例外ではありません。虐待には大別して、暴力や他傷など身体的苦痛を与えるものと、ネグレクトと呼ばれる育児放棄があると呼ぶことができます。どちらの場合にも共通する問題は、深く心が傷ついているはずの子どもが、虐待されていることを隠すこと、そして、親をか

ばうことです。また、もうひとつの問題は、周囲の無関心「他人の家庭に立ち入るべきではない」という日本人ならではの配慮です。その最悪の結果、子どもも命が失われてしまう悲しい事件が後を絶たないのです。子どもの権利条例を制定している川崎市では、学校を通じ、相談窓口の連絡先を記した紙を配布してありますが、子ども自ら虐待による保護を訴えるケースは多くありません。

「星飛雄馬は虐待か?!」
こんな質問が飛び出したのは、先日開催された私たち

市議会議員の会派を超えた勉強会でのことです。全国的に虐待される子供の数は年々増加の傾向にあります。しかし、虐待がわかっていても保護施設の不足や、保護者を経過観察せざるを得ないケースもあるなど、児童相談所が抱える問題は多

様化、複雑化しています。川崎市も例外ではありません。虐待には大別して、暴力や他傷など身体的苦痛を与えるものと、ネグレクトと呼ばれる育児放棄があると呼ぶことができます。どちらの場合にも共通する問題は、深く心が傷ついているはずの子どもが、虐待されていることを隠すこと、そして、親をか

ばうことです。また、もうひとつの問題は、周囲の無関心「他人の家庭に立ち入るべきではない」という日本人ならではの配慮です。その最悪の結果、子どもも命が失われてしまう悲しい事件が後を絶たないのです。子どもの権利条例を制定している川崎市では、学校を通じ、相談窓口の連絡先を記した紙を配布してありますが、子ども自ら虐待による保護を訴えるケースは多くありません。

「星飛雄馬は虐待か?!」
こんな質問が飛び出したのは、先日開催された私たち

市議会議員の会派を超えた勉強会でのことです。全国的に虐待される子供の数は年々増加の傾向にあります。しかし、虐待がわかっていても保護施設の不足や、保護者を経過観察せざるを得ないケースもあるなど、児童相談所が抱える問題は多

様化、複雑化しています。川崎市も例外ではありません。虐待には大別して、暴力や他傷など身体的苦痛を与えるものと、ネグレクトと呼ばれる育児放棄があると呼ぶことができます。どちらの場合にも共通する問題は、深く心が傷ついているはずの子どもが、虐待されていることを隠すこと、そして、親をか

ばうことです。また、もうひとつの問題は、周囲の無関心「他人の家庭に立ち入るべきではない」という日本人ならではの配慮です。その最悪の結果、子どもも命が失われてしまう悲しい事件が後を絶たないのです。子どもの権利条例を制定している川崎市では、学校を通じ、相談窓口の連絡先を記した紙を配布してありますが、子ども自ら虐待による保護を訴えるケースは多くありません。

「星飛雄馬は虐待か?!」
こんな質問が飛び出したのは、先日開催された私たち

市議会議員の会派を超えた勉強会でのことです。全国的に虐待される子供の数は年々増加の傾向にあります。しかし、虐待がわかっていても保護施設の不足や、保護者を経過観察せざるを得ないケースもあるなど、児童相談所が抱える問題は多

様化、複雑化しています。川崎市も例外ではありません。虐待には大別して、暴力や他傷など身体的苦痛を与えるものと、ネグレクトと呼ばれる育児放棄があると呼ぶことができます。どちらの場合にも共通する問題は、深く心が傷ついているはずの子どもが、虐待されていることを隠すこと、そして、親をか

ばうことです。また、もうひとつの問題は、周囲の無関心「他人の家庭に立ち入るべきではない」という日本人ならではの配慮です。その最悪の結果、子どもも命が失われてしまう悲しい事件が後を絶たないのです。子どもの権利条例を制定している川崎市では、学校を通じ、相談窓口の連絡先を記した紙を配布してありますが、子ども自ら虐待による保護を訴えるケースは多くありません。



◆昭和43年3月生まれ
◆麻生区多摩美在住
◆ルミエール幼稚園、西生田小学校、桐朋女子中高、跡見学園短期大学卒業
◆JFE商事(株)、介護付き有料老人ホームSOL星が丘勤務(ヘルパー2級)
◆夫、長男、長女の4人家族
◆趣味:テニス、盆踊り
ことばりか子

そこで私たちは、議会に専門家を招いての勉強会を開催し、先進的な取り組みを行う自治体視察を行っています。虐待の現状と課題、どのような対応が最善かを学び、条例制定を目指しています。講師の先生によるとやはり飛雄馬は虐待と言えそうです。しかし飛雄馬の場合、「父親のような野球選手になりたい」という目標があり望んで特訓を受けている側面を考えると、安易に虐待とは言い難いように私は思います。子供が、愛情を実感し、納得できれば虐待には当たらないと思うからです。しかし、これが第三者から見ると「虐待としつけ」の線引きの難しさなのかもしれません。みなさんは、どのように思いますか?

報告⑧ 不妊症への助成に本腰を 市政連 民主党川崎市議会議員団 こばりかこ



昭和43年生まれ/麻生区多摩美在住/ルミエール幼稚園(西生田小学校) 桐朋女子中高(42期白) / 随見学園短期大学卒業 / 介護福祉 介護付有料老人ホーム / MSOL 里が丘勤務(ヘルパー2歳) ◆桐光学園寺尾みどり幼稚園園みどり会会長(H19年度)・東京都市大付属中高広報委員会委員長(H21・22年度)その他、子供が在学していた小学校でPTA委員会活動、読書・英語指導などボランティア活動に積極的に参加

みなさんは、赤ちゃんがなかなか授からない病気が多いとされていますが、『不妊症』はよくご存じだと思います。では、『不妊症』(ふいくしょう)は、いかがですか? 『不妊症』は、赤ちゃんは授かるものの流産を繰り返す病気で、これがいっかきつかけとなり、不妊症になる方もいます。妊娠10週頃までの流産は、胎児が

原因の自然流産であることが多いとされていますが、それ以降、または10週以前に流産を繰り返す場合は、不妊症であることが多く、タイプによって治療法が異なりますが、投薬などにより治療すれば8割近い方が出産に至ることができるといいます。しかし、多

くの女性が、この不妊症の存在を知らず、流産という悲しい経験を繰り返し、心まで傷つてしまう方も多くいます。研究によると全国で妊娠する女性のうち3割が不妊症であるといわれます。川崎市では、所得制限はありますが、不妊症治療費の助成制度があります。一方、不妊症は多くの患者さんが、治療さえすれば妊娠を継続できるにもかかわらず、その治療費や検査費用が保険適用されていないものがほとんどのため、出産費用のほかに50万円以上の自己負担が生じています。先ほども話したように、不妊症は、最初からわかるケースはなく、数回の流産を繰り返した後に受けるスクリーニング検査により判明することがほとんどです。また、治療によっては、血栓を予防する薬を投薬し続けるため、出血を伴う怪我への不安、再び流産するのではないかと恐怖と闘いながら妊娠生活を送っています。2月14日から3月19日まで開催されていた、平成25年第1回定例会は予算審査が行なっている不妊治療費助成事業に不妊症患者への助成も加えるべきではないかという提案をいたしました。他都市でも徐々に、この不妊症という病気の認知

度が高まり、助成制度を取り入れるところが年々増えていますが、政令市で制度を導入しているところはあまりありません。だからこそ、人口増加が著しく、とりわけ若い世代の流入が顕著な川崎市が、全国に先駆け導入すべきではないかと働きかけました。が、市は、保険適用を国に押し付けていくということでした。確かに、川崎市のように大きな自治体が、国に対して発信し、それが通れば、川崎市だけでなく全国の不妊症患者にとって光明が差すことになりそうです。市の対応を後押しするために、川崎市議会として意見をあげていくべきと考えています。



こばりか子

昭和43年生まれ / 麻生区多摩美在住 / ルミエール幼稚園、西生田小学校 / 桐朋女子中高(42期白) / 跡見学園短期大学卒業
JFE商事㈱、介護付有料老人ホームSOL里が丘勤務(ヘルパー2級)

連載²⁸ ニーズに合わせた子育て支援の充実を 民主党川崎市議会議員団 こばりか子

女性が働きながら子育てしやすい環境をつくること
が、少子化の歯止めにつながると期待されていること
から、「待機児童ゼロ」に向
け、様々な取り組みが国で
も始められています。本市
では、認定保育園に通園し
ている園児の保護者に対し、
これまででは一律5千円支給
子どもが幼いうちは共に過ご

3歳以上の未就学児のうち、6割以上の家庭が保育園ではなく、幼稚園に就学させています。これは、子どもが幼いうちは共に過ご

し成長を見守りたいと考えたところ、「本市では保育だけでなく、幼稚園教育に対するニーズも非常に高く、幼児期は子どもを手元で育てたいという方々への支援は大変重要であり、人格形成の基礎が培われる大切な時期であることから、幼稚園に通う保護者への支援も充実させていきたい」とい

う答弁を頂きました。

本市の保育園には「認可保育園」「認定保育園」「家庭保育福祉員(保育ママ)」「おなかま保育室」「地域保育園(認可外)」があり、施設運営に対する園児一人

あたりの1か月の公費負担額は、大きな差が生じています。具体的には「認可」は約13万円、「認定」は約6万円、「保育ママ」は約13万円、「おなかま保育室」は約9万5千円、そして「認可外」はほぼ0円となっている為、保護者の1か月あたりの負担額も最も安い「保育ママ」の利用者は1万円5千円であるのに対し、「認可外」では最も高い人で10万円5百円の負担となっています。

また、幼稚園に対する公費負担額はかなり改善されたものの、保育園とは未だに大きな差があります。保護者のニーズが高い「延長保育」と呼ばれる預かり保育を行う幼稚園に対して

も、市が交付する補助金は2011日以上実施した幼稚園にでさえ年額僅か17万円しか支給されません。ところで、共働き世帯の増加と共に核家族化も進行していることから取り組みが進み、保育園の一時保育は就労していない人も利用できます。しかし、一般的に「保育園」働く人の支援という概念が強く、制度そのものがあまり知られていない為、広報の充実を議会です。市長も「幼稚園の預かり保育の充実と合わせ、保育園での一時保育事業の促進も子育て支援の一環として位置付けてい

今後の支援策に期待したいと思います。

連載⑩

子どもたちには平等な支援を

民主党川崎市議会議員団 ことばりか子

4月1日時点で、本市の待機児童数は前年度の438人から62人と大幅に削減させることができました。

しかし、私は「川崎市民の子どもたちには偏らず等しく支援を」と訴えてきたため、まだ課題が残っていると考えております。

今年度の認可保育所への入所申込者数は2万3500人でしたが、認可保育所を20か所、定員を13300人増やした結果、2万9300人の受け入れを可能にしました。残る25700人に

0人の受け入れを可能にしました。残る25700人に對しては、認可外保育施設を市独自で「川崎市認定保育園」に指定し、保育料補助を従来の一ヶ月額5000円から所得制限を設け、最高2万円まで引き上げた結果、995人の保育需要を補充しました。

保育者への公費補助は、しかし一方で、本市の未就学児の6割以上が通っているのは幼稚園です。保育園に通う児童のうち認可保育園やおなかま保育園、保育ママ等を利用した場合、年間130万円以上の公費補助がありますが、市民税所得割額から算定される幼稚園児の平均対象補助額は年間僅か6万円以下です。

また本市には、認可外保育施設と呼ばれる保育園もあります。認可外といっても施設や人の配置などは市の基準を満たしているため、0歳児から2歳児という最も待機児童が多い年代の受け皿として活用されています。にも関わらず、ここに通う子どもたちには、1年を通じて虫歯検査代の1000円程度しか公費補助がなく、保護者が負担する保育料は最も高い方で月額10万円以上となっています。

保育施設への補助は

一方、幼稚園ではいまや約9割の園で、通常保育時

間終了後から夕方まで預かる「預かり保育」事業を実施していますが、市からの補助額は最も実施日数が多い園に対してでさえ年間僅か17万円しかありません。また、来年4月から「子ども・子育て支援新制度」が始まり、それに合わせ「認可外」以外の全ての保育園と、段階的に幼稚園は「認定こども園」に移行していきます。幼稚園協会によると、現在国が示す公定価格では到底十分とは言えず、幼稚園の場合、市からの大幅な補助額の加算がなければ実施は不可能というところとです。しかも、来年度の園児募集要項を作成する時期が近づいているにも関わらず国から方針と導入時間以外の詳細について未だに示されないため、具体的に移行を検討することができない状況だといわれています。

女性も結婚後も働き続け、何人も子育てできる環境整備は少子高齢化が進行し続けている今、喫緊の課題です。働く女性の話を聞く度に、多くの女性が仕事と、結婚や出産といった女性としての人生の選択に悩まされている現状と、いくら国が制度を整えても、それを活用する風土が育っていない実情を変えていかなくてはならないということを感じています。その一助として保育施策の充実が重要ですが、やはり子育ての公費負担格差は解消していくべきだと考えます。同じ川崎市民の子どもたち、保護者でありながら、幼稚園、保育園等通う施設によってこれほど公費負担に格差が生じていることの改善の必要性について、私はこれからも訴えてまいります。



ことばりか子

昭和43年生まれ / 麻生区多摩美在住 / ルミエール幼稚園、西生田小学校 / 桐朋女子中高(42期白) / 跡見学園短期大学卒業 / JFE商事㈱、介護付有料老人ホームSOL星が丘勤務(ヘルパー2級)

「子どもは社会で育てる」

子育てしやすい街をめざして

民主みらい川崎市議会議員団 こぼりか子

小児医療費助成の 所得制限撤廃を

今回は、本市が実施する様々な子ども施策についてご報告します。まずは、小児医療費助成制度についてです。小学2年生以下を対象に実施していますが、0歳児は無償、1歳児以上小学2年生以下は所得制限を導入し、助成を行っています。この所得制限により、約14%の家庭が助成を受けることができません。

私たちの会派は当初より



こぼりか子

昭和43年生まれ / ルミエール幼稚園、百生小学校 / 桐蔭女子中高 (42期生) / 鶴見学園短期大学卒業 / 佐商専攻、介護福祉科老人ホーム勤務 (ヘルパー2級) / 元、大学生、高校生の4人家族

「子どもは社会で育てる」という理念のもと所得制限の撤廃を訴えています。この助成制度には、実は「子どもは社会で育てる」という観点から撤廃を拒み続けているという現状があります。この状態のまま、来年は小学3年生まで拡大されることが表明されています。さらに平成29年度に6年生まで一気に拡大することが、12月の議会でも表明されました。ところが拡大に伴い、「コンビニ受診」を抑制することなどから、これまで無償だった対象者にも一部負担金(500円)を導入することを検討していることがわかりました。

定はありません。これについては長年、国に対し改善を求め、議会からも、政令指定都市からも要望書や意向書を提出していますが、一向に改善されていません。そのような現状もあり、助成対象を6年生まで拡大するにあたり財源を捻出するため、県下でも唯一の500円程度の一部負担金を導入するというのですが、本市は「子育てするなら川崎市」「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」を目指して、様々な施策に取り組んでいるはずですが、私たちの会派は、まずは所得制限を撤廃した上で拡大は小学3年生までとし、その後、財源を確保してから段階的に引き上げていくことを求めています。

「真の待機児童ゼロ」とは、本市は待機児童ゼロを目指して、指し保育所整備・運営を主とした保育事業費を今年度は42.8億円支出し、本市は42.8億円の予算の施策の中で重点的に予算をかけ取り組んでいます。今年度は園児一人に対し年間約14.4万円の公費を負担していますが、実際に通わせている保護者が負担している保育料は取納している住民税により異なり、「働ける住民税により異なり、働ける共働き家庭で、認可保育園に通っているから」といって負担が軽いと感じている方は決して多くありません。今後ともさらなる整備計画が発表されていますが、保育所数を増やすために整備し続けることで保育士不足や質の低下も大きな課題となっています。

昨年10月1日現在、待機児童数は89人と発表されています。しかし、その中には育児休暇取得中の方、出産を控えた方、認可保育園に通えず育児休暇を延長した方、自宅で就労している方などは含まれず、実態とはかけ離れた数字となっています。実際の待機児童数が把握しづらい現状を改善するため、私たちの会派では本市が現在採用している「国基準のカウント法」ではなく、実態把握ができる本市独自のカウント法を導入することを求めています。また、市内の3歳児から5歳児までの6割が通う幼稚園児保護者に対する補助額は約25億円と、同じ子育て世帯ながら支援が少なく、地域保育園、幼稚園など保護者が家庭の都合に合わせて選択できるような、市からの支援は保育園などの施設ではなく、子どもに対し手厚く行うことを求めています。

連載 ④

安心して子育てできる環境づくりを

民主みらい川崎市議会議員団 こばりか子

小児医療費助成制度 について

今年度から本市は小児医療費助成対象を小学3年生まで拡大させましたが、所得制限を設けているため約17%の子どもたちが対象外となっています。さらには今年度には小学6年生まで一気に拡大する一方で、小学

生以上の利用者から1回500円の一部負担金の導入を検討しています。本市が業まで1回5000円の負担

を求めているものであり、本市が検討している一部負担金とは異なります。そこで、本市に対しては、厳しい財政状況を勘案し所得制限を撤廃した上、現在実施している小学3年生までの子育て世帯をしっかりと支え、財源の確保ができてから小学6年生まで拡大する事を求めています。

真の待機児童ゼロを 目指して

本市は待機児童ゼロを目指すし、保育所整備・運営を

主とした保育事業費を今年度は約428億円計上し、重点的に取り組んでいます。また、市内の6割の未就学児が通う幼稚園に対する補助額は約36億円と、同じ子育て世帯ながら支援には保育所と大きな差が生じています。今では市内全ての幼稚園で預かり保育を実施し、夕方までの勤務がしやすい環境も整っていることもあり、待機児童対策として認可保育所の整備運営に偏った現在の方針から、幼稚園・駅から遠い認可保育所、駅近の認可外保育所や遠くても兄弟が同じ保育所で通える所など保護者が家庭の都合に合わせて選択できるように、市厚くの支援事を求めています。



こばりか子

昭和43年生まれ / ルミエール幼稚園、西生田小学校 / 桐朋女子中高(42期白) / 跡見学園短期大学卒業 / JFE商事(株) / 介護付有料老人ホーム勤務(ヘルパー2級) / 夫、大学生、高校生の子4人家族



こばりか子

昭和43年生まれ / ルミエール幼稚園、西生田小学校 / 桐朋女子中高(42期白) / 跡見学園短期大学卒業 / JFE商事(株)、介護付有料老人ホーム勤務(ヘルパー2級) / 夫、大学生、高校生の子4人家族

連載④7

無償化から制度変更！ 小児医療費助成制度に

一部負担金導入の是非

民主みらい川崎市議会議員 団こばりか子

9月5日から平成27年度の決算議会が始まりました。今議会で市長から小児医療費助成に対し、小学6年生まで拡大する代わり、4年生以上は1回の診療につき500円の負担金を求めることが提案されています。

私たちは『チルドレンファースト』『子どもは社会で育てる』という党が掲げる理念のもと、小児医療費助成の拡大と所得制限の撤廃

を求め、必要な世代の子どもたちを手厚く支援することを訴えてきました。「必要な世代」とは、自分たちの子育ての経験から、病気にかかりやすく、歯の抜け代わりや虫歯予防などの必要性からも10歳、小学3、4年生ごろまでと考えています。これは、医師会や歯科医師会との意見交換でも同様の意見でした。現状では、モデルケースで「年収917万円以上、3人家族扶養2人」は、所得制限により助成の対象外となっており、約15%とされています。

現在制度の助成対象とな

っている1歳から小学3年生までの事業費は約40億円で、仮に所得制限を撤廃した場合に拡大する事業費は約5億6千万円となっています。「917万円」という年収は一見高いように思われますが、市税・県税の負担額は、例えば年収500万円の方は27万円ですが、917万円の方は64万円となっており、市側がよく説明の際に使う「受益と負担の公平性」とは相容れない現状となっています。

当初「小学6年生まで拡大する代わりに、現在無償化している1年生から3年生に対しても500円の負担金を導入する」とされていた計画を『4年生以上』と修正したことは評価できず、9月5日から10月17日まで開かれている第3回定例会は、決算審査として平成27年度の予算が適正に執行されたかをチェックする議会です。今議会から、各常任委員会の様子もインターネット中継されることになりました。ぜひみなさんも、市民生活に直接関わる審議を行う市議会に関心を寄せたいだければ幸いです。分科会は9月23日から始まり、私が委員長を務めさせていただきます。16日は「まちづくり委員会」は26日と29日に審査が行われます。

連載⁽⁵⁴⁾

小児医療費無償化

未就学児まで対象を拡大するのはいつ？

民進みらい川崎市議会議員団 ことばりか子

多くの子育て世帯では、病院に行く際に小児医療証を持って行きます。実は、この医療証を発行して医療費助成を行う自治体は、国から国民健康保険の国庫負担金に対して減額調整措置が課せられています。本市の平成27年度実績では、医療証を発行しているのは「小児・ひとり親家庭・重度障害・成人喘息・小児喘息」

ですが、国庫負担金約15億6千万円のうち、約5億3千万円が減額調整の対

定都市が丸となり国に対し、約20年にわたり減額調整措置の廃止を求め続けた結果、国はようやく来年度から「未就学児については減額調整措置を廃止する」

政令指定都市など対象者が多い自治体は、利用者の負担軽減、窓口業務の簡素化のため、窓口で利用者が一旦立て替え払いをする「償還払い」ではなく医療証を発行する「現物給付」を行っているため、この減額調整

な数字は算出されていませんが、本市では6千万円程度が軽減されるのではないかと推定されています。

しかし、国がこうした対策を講じて、自治体が決断しなければ実は何も変わりません。

納税額が高い子育て世帯ほど

受益が少ない

今年4月から小児医療費

助成対象が小学3年生から一気に小学6年生まで引き上げられました。この制度を持続させるために必要な措置として新たに対象となった小学4年生から6年生には、所得制限を設けた状態で一部負担金を求めています。ほぼ毎回のよう

に、私たち会派は、代表質問で小児医療費助成の所得制限の撤廃を求めてきました。対象から外される子どもたちは、子ども全体のわずか17%しかおらず、仮に、一部負担金を求める小学4

生以上に対する所得制限を撤廃して増える市の負担は約1億8千万円です。待機児童ゼロを掲げる本市が保育事業にかける費用は年々大幅に増大し、平成27年度は370億円、平成28年度は430億円、そして今年度は550億円です。本市では、4月1日に

待機児童ゼロを掲げる本市が保育事業にかける費用は年々大幅に増大し、平成27年度は370億円、平成28年度は430億円、そして今年度は550億円です。本市では、4月1日に



ことばりか子

昭和43年生まれ / ルミエール幼稚園、西生田小学校 / 桐朋女子中高(42期白) / 跡見学園短期大学卒業 / JFE商事(株) / 介護付有料老人ホーム勤務(ヘルパー2級) / 夫、大学生、高校生の4人家族